

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年7月31日

【四半期会計期間】 第76期第1四半期(自 2020年3月21日 至 2020年6月20日)

【会社名】 株式会社ヤマト

【英訳名】 YAMATO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 町田 豊

【本店の所在の場所】 群馬県前橋市古市町118番地

【電話番号】 (027)290 - 1800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 藤井 政宏

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野四丁目10番7号 当社東京支店

【電話番号】 (03)3832 - 5391(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員東京支店長 狩野 憲治

【縦覧に供する場所】 株式会社ヤマト 東京支店
(東京都台東区上野四丁目10番7号)

株式会社ヤマト 埼玉支店
(埼玉県さいたま市岩槻区西原台一丁目1番10号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第1四半期 連結累計期間	第76期 第1四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自 2019年3月21日 至 2019年6月20日	自 2020年3月21日 至 2020年6月20日	自 2019年3月21日 至 2020年3月20日
完成工事高 (千円)	11,520,192	10,637,256	51,464,353
経常利益 (千円)	1,032,129	900,336	3,846,434
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	686,144	596,467	2,398,381
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	404,524	1,448,793	1,373,345
純資産額 (千円)	27,248,469	29,034,550	27,972,986
総資産額 (千円)	38,812,085	40,373,766	39,889,218
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.22	23.11	92.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.1	71.8	70.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 完成工事高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた外出自粛に伴う消費の落ち込みや、設備投資に対して企業が慎重な姿勢を示すなど、景気が急速に悪化し、先行き不透明な状況が続いています。

建設業界においては、新型コロナウイルス感染症が一部の建設工事の進捗に影響を与えたものの、その影響の範囲は限定的なものにとどまり、事業環境に大幅な悪化は見られませんでした。その一方で、技能労働者不足による生産能力の低下、労務費のコストアップ問題等が長期化してきており、当社グループを取り巻く経営環境の先行きは依然として楽観できない状況にあります。

このような経営環境のもと、市場に寄り添った業態変革、独自の技術による商品開発、デジタル技術を活用した生産システムの合理化を図ってまいりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、受注工事高が前年同四半期比25.9%減の112億1百万円、完成工事高が前年同四半期比7.7%減の106億3千7百万円、営業利益が前年同四半期比14.5%減の8億5千7百万円、経常利益が前年同四半期比12.8%減の9億円、親会社株主に帰属する四半期純利益が前年同四半期比13.1%減の5億9千6百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産残高は、前連結会計年度末比4億8千4百万円(1.2%)増の403億7千3百万円となりました。資産の部については、主として保有株式等の時価の上昇により投資有価証券が増加したことなどによります。

負債の部については、前連結会計年度末比5億7千7百万円(4.8%)減の113億3千9百万円となりました。これは、主として工事未払金が減少したことなどによります。

純資産の部については、前連結会計年度末比10億6千1百万円(3.8%)増の290億3千4百万円となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が増加したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は3千4百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年6月20日)	提出日現在 発行数(株) (2020年7月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,927,652	26,927,652	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	26,927,652	26,927,652		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年6月20日		26,927,652		5,000,000		4,499,820

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないので、直前の基準日である2020年3月20日現在の株主名簿により記載しています。

【発行済株式】

2020年6月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,112,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,789,300	257,893	
単元未満株式	普通株式 25,652		
発行済株式総数	26,927,652		
総株主の議決権		257,893	

- (注) 1 発行済株式はすべて普通株式です。
2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権30個)含まれています。
3 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が11株含まれています。

【自己株式等】

2020年6月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマト	群馬県前橋市古市町 118番地	1,112,700		1,112,700	4.13
計		1,112,700		1,112,700	4.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年3月21日から2020年6月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年3月21日から2020年6月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,934,844	10,455,622
受取手形・完成工事未収入金	17,617,832	11,404,824
有価証券	252,606	379,487
未成工事支出金等	2,704,131	1,981,442
その他	884,968	568,635
貸倒引当金	340	340
流動資産合計	25,394,043	24,789,673
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	2,327,937	2,312,008
その他(純額)	3,208,345	3,437,239
有形固定資産合計	5,536,283	5,749,248
無形固定資産		
のれん	72,235	64,209
その他	481,032	479,877
無形固定資産合計	553,268	544,086
投資その他の資産		
長期性預金	52,410	53,475
投資有価証券	7,450,137	8,624,074
退職給付に係る資産	298,681	329,729
その他	604,393	283,479
投資その他の資産合計	8,405,622	9,290,758
固定資産合計	14,495,174	15,584,093
資産合計	39,889,218	40,373,766
負債の部		
流動負債		
工事未払金	6,609,377	4,978,710
1年内返済予定の長期借入金	17,906	18,011
未払法人税等	848,613	98,001
未成工事受入金	1,651,083	2,121,833
賞与引当金	932,013	267,256
工事損失引当金	7,013	620
引当金	61,806	62,530
その他	1,054,245	2,778,032
流動負債合計	11,182,060	10,324,995
固定負債		
長期借入金	344,568	340,033
役員退職慰労引当金	235,591	242,429
その他	154,010	431,757
固定負債合計	734,170	1,014,220
負債合計	11,916,231	11,339,216

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	4,730,586	4,730,586
利益剰余金	17,924,674	18,133,917
自己株式	488,862	488,869
株主資本合計	27,166,398	27,375,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	458,536	1,326,842
退職給付に係る調整累計額	309,509	296,009
その他の包括利益累計額合計	768,045	1,622,852
非支配株主持分	38,542	36,063
純資産合計	27,972,986	29,034,550
負債純資産合計	39,889,218	40,373,766

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年3月21日 至2019年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年3月21日 至2020年6月20日)
完成工事高	11,520,192	10,637,256
完成工事原価	10,065,273	9,338,959
完成工事総利益	1,454,918	1,298,296
販売費及び一般管理費	451,633	440,716
営業利益	1,003,284	857,579
営業外収益		
受取利息	4,163	5,674
受取配当金	22,307	24,472
受取賃貸料	5,135	12,005
その他	6,940	20,627
営業外収益合計	38,546	62,780
営業外費用		
支払利息	4,055	4,372
有価証券償還損	-	7,144
賃貸費用	3,835	7,270
その他	1,810	1,236
営業外費用合計	9,700	20,023
経常利益	1,032,129	900,336
税金等調整前四半期純利益	1,032,129	900,336
法人税、住民税及び事業税	114,241	72,662
法人税等調整額	231,773	233,686
法人税等合計	346,014	306,348
四半期純利益	686,115	593,987
非支配株主に帰属する四半期純損失()	29	2,479
親会社株主に帰属する四半期純利益	686,144	596,467

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月21日 至 2019年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月21日 至 2020年6月20日)
四半期純利益	686,115	593,987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	262,092	868,305
退職給付に係る調整額	19,497	13,499
その他の包括利益合計	281,590	854,806
四半期包括利益	404,524	1,448,793
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	404,554	1,451,273
非支配株主に係る四半期包括利益	29	2,479

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月21日 至 2019年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月21日 至 2020年6月20日)
減価償却費	77,427千円	85,935千円
のれんの償却額	15,098千円	8,026千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年3月21日 至 2019年6月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月18日 定時株主総会	普通株式	366,310	14	2019年3月20日	2019年6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年3月21日 至 2020年6月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月16日 定時株主総会	普通株式	387,224	15	2020年3月20日	2020年6月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年3月21日 至 2019年6月20日)

当社グループは建設工事業単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しています。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年3月21日 至 2020年6月20日)

当社グループは建設工事業単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月21日 至 2019年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月21日 至 2020年6月20日)
1株当たり四半期純利益金額	26円 22銭	23円 11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	686,144	596,467
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	686,144	596,467
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,165	25,814

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年7月31日

株式会社 ヤマト
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福島	力	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	清水	俊直	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマトの2020年3月21日から2021年3月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2020年3月21日から2020年6月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年3月21日から2020年6月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマト及び連結子会社の2020年6月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。